



## 平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月12日  
上場取引所 東

上場会社名 ピー・シー・エー株式会社  
コード番号 9629 URL <http://www.pca.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長

(氏名) 水谷 学  
(氏名) 佐藤 文昭  
配当支払開始予定日

TEL 03-5211-2711  
平成26年6月26日

定時株主総会開催予定日 平成26年6月25日  
有価証券報告書提出予定日 平成26年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	10,474	38.7	1,110	213.1	1,138	196.6	604	232.7
25年3月期	7,550	10.9	354	△24.3	383	△23.4	181	140.5

(注) 包括利益 26年3月期 753百万円 (198.5%) 25年3月期 252百万円 (123.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	88.23	—	5.2	7.2	10.6
25年3月期	26.52	—	1.7	2.6	4.7

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 一百万円 25年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	16,775	11,662	68.8	1,683.70
25年3月期	14,849	11,125	74.1	1,604.94

(参考) 自己資本 26年3月期 11,535百万円 25年3月期 10,997百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	1,048	△749	△216	2,255
25年3月期	846	△406	△214	2,173

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	0.00	—	31.00	31.00	212	116.9	1.9
26年3月期	—	0.00	—	41.00	41.00	280	46.5	2.4
27年3月期(予想)	—	0.00	—	31.00	31.00		74.9	

26年3月期 期末配当金の内訳 普通配当 31円00銭 記念配当 10円00銭

### 3. 平成27年 3月期の連結業績予想(平成26年 4月 1日～平成27年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,011	1.7	△372	—	△355	—	△263	—	△38.43
通期	9,198	△12.2	453	△59.1	483	△57.5	283	△53.1	41.40

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

26年3月期	7,700,000 株	25年3月期	7,700,000 株
26年3月期	848,566 株	25年3月期	848,032 株
26年3月期	6,851,535 株	25年3月期	6,852,144 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	9,693	40.8	849	400.0	917	288.9	538	305.8
25年3月期	6,885	10.1	169	△49.7	235	△38.2	132	189.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	78.62	—
25年3月期	19.37	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	15,449	11,051	71.5	1,613.00
25年3月期	13,730	10,578	77.0	1,543.85

(参考) 自己資本 26年3月期 11,051百万円 25年3月期 10,578百万円

2. 平成27年 3月期の個別業績予想(平成26年 4月 1日～平成27年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,497	△3.9	△369	—	△245	—	△35.90
通期	8,400	△13.3	372	△59.4	247	△54.0	36.19

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている将来の業績に関する見通しは、当社が現在入手している情報および合理的と判断する一定の前提に基づいております。予想に内在するさまざまな不確定要因やこの後の事業運営における内外の状況等の変化により、実際の業績は見通しと異なる場合があります。業績予想の利用にあたっての注意事項等については、添付資料P2「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
2. 経営方針 .....	4
(1) 会社の経営の基本方針 .....	4
(2) 目標とする経営指標 .....	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	4
(4) 会社の対処すべき課題 .....	4
3. 連結財務諸表 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(会計方針の変更) .....	12
(セグメント情報等) .....	13
(1株当たり情報) .....	15
(重要な後発事象) .....	15

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### 当期の経営成績

当連結会計年度における我が国の経済状況は、デフレ脱却のためのいくつかの施策が功を奏し、自動車や土木建設など主要業種から目覚ましい回復を遂げ、景気は回復基調に向かっています。各企業の業績回復に伴い、雇用状況が改善され、労働者の賃金は上昇基調になってきました。日銀短観の発表では、都市部だけではなく地方経済も順調に回復に向かっているとの報告がされています。平成26年4月の消費税改正による消費の落ち込みが予想されますが、全般的には日本経済は順調に成長軌道に乗るものと思われれます。

情報サービス産業においては、「WindowsXPサポート終了特需」と「消費税改正特需」があり、業界各社はその恩恵に預かり大きく業績を伸ばしました。日本国内で1,400万台といわれるWindowsXP搭載PC（以下XP PC）は、インターネット時代のセキュリティの脆弱性を指摘され、大企業を中心に多くの企業にPCの買い替え需要が発生しました。ハードウェア出荷台数をみると、企業ベースでは多くのPCリプレースが行われましたが、一般ユーザーベースではタブレット型端末、スマートフォンにシフトした感があります。ただし全てのXP PCがリプレースされたわけではなく、市場には尚400～600万台のXP PCがあると言われ、次期連結会計年度も底堅いリプレース需要が見込まれます。「消費税改正特需」は業務ソフトベンダーのみならず、受託型ソフトベンダーにも大きな恩恵を与え、市場ではエンジニア不足という現象まで現われました。このような中、今後2年間は10%消費税改正も控えており、ICT業界は更に成長を加速する時期に向かうと予想されます。

当該期間における当社グループの業績については、「消費税改正特需」でバージョンアップ出荷額は当初予想を超え、前年比倍増の伸長率を見せ、これに加えて新規製品の出荷額が前年比5割増と大幅に伸びました。前出の「WindowsXPサポート終了特需」との相乗効果により、製品出荷が大幅に伸びたことが今期の特徴です。

クラウドサービスの「PCAクラウド」も前年比大幅増となり、業績に貢献できるレベルまで成長しました。サービス品質も一段と強化され、SLA（＝サービス品質保証制度）の強化だけではなく、内部統制の評価基準である「SSAE16/ISAE3402」に準拠した「Type2報告書」を取得しました。

また「DR（ディザスターリカバリー＝自然災害等で被害を受けたシステムの復旧・修復）」によるデータの安全性を一段と強化しました。販売方法も多様化され、月額課金の「イニシャル0プラン」に加え月額料金を1年、3年、5年のパックにした「プリペイドプラン」が前年比3倍増を超えるレベルまで達しました。

それに加えてストックビジネスの中核である「保守契約」売上のベースとなる保守契約率も飛躍的に上がり、アクチュアル（＝実利用）ユーザー数も大幅に増加しました。導入指導、システムインストールサービスの「ユースウェア」売上也含めて、「消費税改正特需」の恩恵を受けて業績に大きく貢献しました。当社グループ製品群を補完する「ソリューション製品」売上也、景気回復とともに旺盛なIT投資意欲に後押しされ、業績に大きく貢献しました。

またPCAブランドの再強化を図るべく開始した「TV-CM」は3年目を迎えますが、5月連休、8月盆休み期間、年末年始の期間に集中的に投入しました。「TV-CM」投入効果は当初の思惑通りブランド認知度の高まりで、製品、バージョンアップ売上に大きく影響したものと思われれます。次期連結会計年度も「TV-CM」の投入は継続し、顧客層に向けたPCAブランドのアピールを図ってまいります。

連結対象会社である株式会社ケーイーシーは、当社製品の導入指導、運用保守、ネットワーク環境構築等の事業を主体としており、今期は顕著に売上を伸ばし、当社グループの連結業績に寄与しております。連結対象会社である株式会社マックスシステムは「医療情報システム」ベンダーであり、医事会計（レセプトシステム）、電子カルテ、オーダーリングシステム等医療系基幹システムの開発・販売を行っており、これも当社グループの連結業績に寄与しております。クロノス株式会社は、就業管理システムおよびタイムレコーダーの開発・販売を行っており、これも当社グループの連結業績に寄与しております。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高10,474百万円（前期比38.7%増）、営業利益1,110百万円（前期比213.1%増）、経常利益1,138百万円（前期比196.6%増）、当期純利益604百万円（前期比232.7%増）となりました。

次期の連結業績につきましては、以下のとおり見込んでおります。

連結売上高	9,198百万円	（前期比	12.2%減）
連結営業利益	453百万円	（前期比	59.1%減）
連結経常利益	483百万円	（前期比	57.5%減）
連結当期純利益	283百万円	（前期比	53.1%減）

(2) 財政状態に関する分析

①資産・負債の状況の分析等

(資産の状況)

当連結会計年度末における総資産の残高は、16,775百万円（前連結会計年度末は14,849百万円）となり、1,925百万円の増加となりました。

流動資産においては、1,529百万円（前連結会計年度末8,862百万円から当連結会計年度末10,391百万円へ）の増加となりました。これは主に受取手形及び売掛金が1,224百万円増加したことによるものであります。

固定資産においては、395百万円（同5,987百万円から同6,383百万円へ）の増加となりました。これは主に、投資有価証券の時価が向上し、228百万円増加したことによるものであります。

(負債の状況)

当連結会計年度末における負債の残高は、5,112百万円（前連結会計年度末は3,724百万円）となり、1,388百万円の増加となりました。

流動負債においては、1,233百万円（前連結会計年度末2,621百万円から当連結会計年度末3,855百万円へ）の増加となりました。これは主に、未払金等のその他流動負債が387百万円増加したこと及び未払法人税等が476百万円、前受収益が304百万円増加したことによるものであります。

固定負債においては、154百万円（同1,102百万円から同1,256百万円へ）の増加となりました。これは主に退職給付引当金及び退職給付に係る負債の純増が64百万円、長期前受収益が88百万円増加にしたことによるものであります。

②資本の財源及び資金の流動性にかかわる情報等

(純資産の状況)

当連結会計年度末における純資産の残高は、11,662百万円（前連結会計年度末は11,125百万円）となり、537百万円の増加となりました。これは主に、経営活動により獲得した利益を源泉とする利益剰余金が392百万円（前連結会計年度末9,197百万円から当連結会計年度末9,589百万円へ）、その他有価証券評価差額金が147百万円増加したことによるものであります。

キャッシュ・フローに関する分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ82百万円増加（前連結会計年度は225百万円の増加）し、2,255百万円となりました。

なお、当連結会計年度における各活動によるキャッシュ・フローの状況とそれらの主な増減要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、1,048百万円（前連結会計年度は846百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が1,135百万円計上されたことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、749百万円（前連結会計年度は406百万円の支出）となりました。これは主に、有形・無形固定資産の取得による支出812百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、216百万円（前連結会計年度は214百万円の支出）となりました。これは主に、株主に対する配当金の支払額212百万円によるものであります。

また、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは、下記のとおりであります。

(キャッシュ・フロー指標の推移)

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率	77.5%	76.3%	74.1%	68.8%
時価ベースの自己資本比率	46.5%	47.0%	49.8%	50.1%

※ 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。
3. 債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、算定の基礎となる項目の発生がないため、記載を省略しております。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループの経営の基本方針は、平成6年3月の店頭公開時に「カスタマ・ファースト」の経営理念が明確にされていましたが、平成22年6月に現代表取締役社長より、社是、3つの経営理念、34の行動規範の形で示し、「ビジョンを明確にした、より合理的な経営を目指す」と社内宣言しています。

社是は、「基幹業務の高度な自動化を実現するソフトウェアを開発・販売することで社会に貢献すること。」で、広告等では「PCAは基幹業務ソフトで社会に貢献します」と簡略表記しています。社会への貢献については、これまでにない新しいものを出して社会の役に立つことに当社は重点を置いています。

経営理念は以下の3点を掲げております。

- ①カスタマ・ファーストの精神を常に心がけます。
- ②健全経営、長期的観点での高収益型企業を志向します。
- ③社員は家族と認識し、アットホームな会社を作ります。

当社グループは、基幹業務の高度な自動化を実現するソフトウェアを開発・販売することで社会に貢献していくことを経営の基本方針としております。

### (2) 目標とする経営指標

当社グループが目標とする経営指標は、売上高200億円、純資産配当率2.5%、クラウドユーザー8万社です。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの中長期的な経営戦略は、クラウド&スマートデバイス、ポストERP、業種特化です。

### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループの対処すべき課題として、まず第一に、既存市場における製品売上進捗の停滞感への対応が挙げられます。

これは、パソコン1台での利用を前提としたスタンドアロン製品を中心として、市場での充足感が高まってきたことから新規製品販売の勢いが落ちてきたものであります。

当連結会計年度におきましては、17年ぶりの消費税改正の影響で、新規製品販売は大変好調でありましたが、これは一時的なものであり、根本的な改善が依然必要と認識しております。

当社では、この課題に対処するために、近年いくつかの施策を打ってまいりました。とりわけ、パッケージによるソフト販売から、クラウド（＝インターネット上で業務アプリケーションなどを自由に活用すること）サービス型のソフト提供へという新たな潮流を捉え、サーバー管理等が不要で中小企業においても利用し易いクラウドサービス形態であるSaaS（サース＝サービス型ソフトウェア）のサービスを、平成20年度第1四半期より競合他社に先駆け開始いたしました。当社の主要顧客層である中小企業においてもクラウドへの認知度が年々高まっており、当連結会計年度のクラウド売上は5億円程となり、増収の勢いは継続しております。今後ともクラウドサービスのラインアップを拡充し、ビジネスを加速させる所存でございます。

また、業種特化製品の拡充を推進しております。従前より、公益法人会計等、業種特化した多彩な財務会計システムの販売により高い評価をいただいていたまいりましたが、この分野での新たな取り組みとして、平成21年に「メディカルソリューション事業部」を設置し、先に子会社化した「株式会社マックスシステム」と共同し、医療分野向け製品を投入しております。新規分野ゆえ、市場への浸透には、なお時間がかかるものと思われませんが、当社グループの総力を挙げて果敢に挑戦しております。

一方、売上全体の底上げを図るためには、エンドユーザー様レベルでの当社製品群に対する知名度の向上が不可欠であると認識しており、「TV-CM」等、継続して市場への訴求効果の期待できる施策を実施しております。当初目標の2年間で、知名度向上の効果がでていたとの調査結果を得ております。

開発部門においては、「マルチデバイス対応」をスマートデバイスオプションとして平成24年12月から提供を開始し、販売管理、財務会計の2製品をリリースいたしました。今後とも拡充する予定です。

平成27年10月1日の10%消費税改正に向けて、サポート体制のさらなる強化が急務となっております。コールセンターを1か所追加し、体制強化を予定しております。

今後ともこれらの諸施策を進めることで、成長性を確保すべく邁進する所存でございます。

3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,621	6,606
受取手形及び売掛金	1,408	2,633
商品及び製品	25	35
仕掛品	4	1
原材料及び貯蔵品	2	4
繰延税金資産	693	802
その他	106	310
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	8,862	10,391
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,739	2,827
減価償却累計額	△1,348	△1,417
建物及び構築物（純額）	1,390	1,410
車両運搬具	14	16
減価償却累計額	△9	△9
車両運搬具（純額）	5	6
土地	2,794	2,794
その他	250	345
減価償却累計額	△209	△229
その他（純額）	40	115
有形固定資産合計	4,230	4,327
無形固定資産		
のれん	312	197
ソフトウェア	398	544
電話加入権	10	10
無形固定資産合計	722	752
投資その他の資産		
投資有価証券	443	671
繰延税金資産	423	456
その他	168	175
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	1,034	1,303
固定資産合計	5,987	6,383
資産合計	14,849	16,775

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	127	216
未払法人税等	151	627
前受収益	1,363	1,667
賞与引当金	216	191
役員賞与引当金	19	21
その他	743	1,130
流動負債合計	2,621	3,855
固定負債		
長期前受収益	140	228
長期末払金	157	127
退職給付引当金	666	-
役員退職慰労引当金	138	129
退職給付に係る負債	-	731
資産除去債務	-	40
固定負債合計	1,102	1,256
負債合計	3,724	5,112
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	890	890
資本剰余金	1,919	1,919
利益剰余金	9,197	9,589
自己株式	△1,038	△1,039
株主資本合計	10,968	11,360
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	28	175
その他の包括利益累計額合計	28	175
少数株主持分	128	127
純資産合計	11,125	11,662
負債純資産合計	14,849	16,775



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	7,550	10,474
売上原価	2,781	3,872
売上総利益	4,768	6,601
販売費及び一般管理費	4,414	5,491
営業利益	354	1,110
営業外収益		
受取利息	7	4
受取配当金	3	6
受取賃貸料	13	13
その他	9	8
営業外収益合計	33	33
営業外費用		
売上割引	0	0
固定資産除却損	0	5
有価証券償還損	2	-
その他	1	0
営業外費用合計	4	5
経常利益	383	1,138
特別損失		
投資有価証券評価損	-	2
特別損失合計	-	2
税金等調整前当期純利益	383	1,135
法人税、住民税及び事業税	243	733
法人税等調整額	△53	△203
法人税等合計	190	529
少数株主損益調整前当期純利益	193	606
少数株主利益	11	1
当期純利益	181	604

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	193	606
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	58	147
その他の包括利益合計	58	147
包括利益	252	753
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	240	751
少数株主に係る包括利益	11	1

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	890	1,919	9,228	△1,037	11,000
当期変動額					
剰余金の配当	-	-	△212	-	△212
当期純利益	-	-	181	-	181
自己株式の取得	-	-	-	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	△30	△0	△31
当期末残高	890	1,919	9,197	△1,038	10,968

	その他の包括利益累計額		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△30	△30	119	11,088
当期変動額				
剰余金の配当	-	-	-	△212
当期純利益	-	-	-	181
自己株式の取得	-	-	-	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	58	58	9	68
当期変動額合計	58	58	9	36
当期末残高	28	28	128	11,125

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	890	1,919	9,197	△1,038	10,968
当期変動額					
剰余金の配当	-	-	△212	-	△212
当期純利益	-	-	604	-	604
自己株式の取得	-	-	-	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	392	△0	391
当期末残高	890	1,919	9,589	△1,039	11,360

	その他の包括利益累計額		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	28	28	128	11,125
当期変動額				
剰余金の配当	-	-	-	△212
当期純利益	-	-	-	604
自己株式の取得	-	-	-	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	147	147	△1	145
当期変動額合計	147	147	△1	537
当期末残高	175	175	127	11,662

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	383	1,135
減価償却費	91	108
無形固定資産償却費	101	523
のれん償却額	131	115
賞与引当金の増減額 (△は減少)	65	△24
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	0	1
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	72	-
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	17	△9
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	0
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	-	64
受取利息及び受取配当金	△11	△10
売上債権の増減額 (△は増加)	△189	△1,429
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△6	△7
仕入債務の増減額 (△は減少)	△11	88
前受収益の増減額 (△は減少)	61	304
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	139	353
その他	80	88
小計	926	1,300
利息及び配当金の受取額	10	11
法人税等の支払額	△90	△263
営業活動によるキャッシュ・フロー	846	1,048
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△5,893	△7,762
定期預金の払戻による収入	5,990	7,860
有価証券の償還による収入	7	-
有形固定資産の取得による支出	△53	△143
有形固定資産の売却による収入	1	-
無形固定資産の取得による支出	△380	△668
事業譲受による支出	△15	△15
投資有価証券の取得による支出	△36	△22
その他の投資による支出	△45	△44
その他の投資による収入	17	47
投資活動によるキャッシュ・フロー	△406	△749
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△211	△212
少数株主への配当金の支払額	△2	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△214	△216
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	225	82
現金及び現金同等物の期首残高	1,947	2,173
現金及び現金同等物の期末残高	2,173	2,255

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「一般企業向け」、「非営利向け」、「メディカル」、「クラウド」の4つを報告セグメントとしております。

「一般企業向け」は、中堅中小規模の企業一般に向けたソフトウェア販売及び統合型基幹業務ソフトである「PCA Dream21」の販売等を営んでおります。「非営利向け」は、公益法人、社会福祉法人等の非営利法人に対するソフトウェア販売を中心とした事業を営んでおります。「メディカル」は、子会社である株式会社マックスシステムと共同し、医療機関向け医療情報システムに関する事業を営んでおります。「クラウド」は、インターネット上で業務アプリケーション等を自由に活用する方式である「クラウド」の一形態であるサービス型ソフトウェア「SaaS」に関する事業を営んでおります。

当連結会計年度より中小企業向けの「Xシリーズ」用に開発されたカスタマイズのためのインターフェースである「PCAクラウドAPI」の取扱いが本格稼働したことに伴い、従来「中小企業向け」セグメントで販売していた中小企業向けパッケージ製品である「Xシリーズ」と「ERP」セグメントで販売していた統合型基幹業務ソフトである「PCA Dream21」との補完性が増加し、両セグメントに属する製品を販売する市場が類似してきました。これに伴い、報告セグメントについて従来の「中小企業向け」「ERP」セグメントを「一般企業向け」セグメントに統合しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表の作成方法と概ね同一であります。なお、セグメント間の内部売上高又は振替高は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	合計 (注2)
	一般企業 向け	非営利向け	メディカル	クラウド	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	5,876	838	503	331	7,550	—	7,550
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	47	0	—	—	48	△48	—
計	5,924	839	503	331	7,598	△48	7,550
セグメント利益又 は損失(△)	1,170	478	△41	△37	1,569	△1,215	354
セグメント資産	1,709	145	838	264	2,958	11,891	14,849
減価償却費	61	9	16	87	175	17	192
のれん償却額	83	—	33	—	116	15	131
有形固定資産及び 無形固定資産の増加	105	41	21	207	376	58	435

(注1) セグメント利益の調整額△1,215百万円は主に各報告セグメントに配分していない全社費用であり、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない広告宣伝費及び一般管理費であります。セグメント資産の調整額11,891百万円は全社で使用する資産であり、主に現金及び預金、本社等の土地及び建物等の固定資産、繰延税金資産等であります。減価償却費、のれん償却額、有形固定資産及び無形固定資産の増加の調整額は主に本社等の全社資産に関連するものであります。

(注2) セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額 (注1)	合計 (注2)
	一般企業 向け	非営利向け	メディカル	クラウド	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	8,274	1,085	610	505	10,474	—	10,474
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	55	0	—	—	55	△55	—
計	8,329	1,085	610	505	10,530	△55	10,474
セグメント利益又 は損失（△）	2,156	530	△91	33	2,628	△1,518	1,110
セグメント資産	3,161	235	799	253	4,450	12,324	16,775
減価償却費	352	82	23	159	617	13	631
のれん償却額	83	—	16	—	100	15	115
有形固定資産及び 無形固定資産の増加	549	79	37	22	688	187	875

(注1) セグメント利益の調整額△1,518百万円は主に各報告セグメントに配分していない全社費用であり、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない広告宣伝費及び一般管理費であります。セグメント資産の調整額12,324百万円は全社で使用する資産であり、主に現金及び預金、本社等の土地及び建物等の固定資産、繰延税金資産等であります。減価償却費、のれん償却額、有形固定資産及び無形固定資産の増加の調整額は主に本社等の全社資産に関連するものであります。

(注2) セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。



(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額 1,604円94銭 1株当たり当期純利益 26円52銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,683円70銭 1株当たり当期純利益 88円23銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	181	604
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	181	604
期中平均株式数(千株)	6,852	6,851
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—————	—————

(重要な後発事象)

該当事項はありません。